

## 公益社団法人日本ビリヤード協会 令和2年度事業報告（案）

※ 新型コロナウイルス感染が全国的に拡大している状況です。昨年とほぼ同じ事業内容ですが、大会の延期・中止等が既に多数出ていて、今後の見通しが不明瞭です。これにより NBA 及び各加盟団体の減収も必至です。以下の事業計画はいずれも年度途中での見直しを検討せざるを得ません。NBA の過去最大の危機と考えます。基本財産の取り崩し・協力金からの経費捻出・寄付金の募集などの対策を講じて、この状況が長期化した場合の財政危機を乗り切らなければなりません。

4月中旬のピークを過ぎ、5月中旬ごろから新たな感染者は減少していますが、これが終焉かどうかはわかりません。いずれにせよ大幅な減収は避けられないことであり、下記事業は規模を大幅に縮小して行うこととなります。

年度当初から感染症拡大が収まり安全な大会事業が可能になるかを見究めながらの事業展開模索となりました。年度途中の段階で以降の国内大会の開催が困難であると判断し、公式戦参加資格要件となる令和2年度 CS 会員登録に関しては一律で1年の期限延伸特例措置を取りました。各加盟団体の当該年度分担金の実質免除が決定していましたが、さらに来年度の事業収入減にもつなげる措置となった為、以降の当面の事業での感染拡大防止対策に対する十分な投資に基づくべき積極的な展開を控えた規模縮小路線を決定づけるものでした。これらの措置の判断は当会本部のみならず組織全体の構造・機能・体力を考慮した結果であり、リスク回避の安全策を採らざるを得ない状況であったと認識しております。その上で、各加盟団体の独自事業の展開に於いては、その指針とすべく感染症対策ガイドラインを策定し組織全体のイベント開催にむけた方向性を提示させて頂きました。事業存続の基盤となる店舗に対しても、経営面の見通しが効かない状況と思われる中、敢えて別にガイドラインを定めて協力要請させて頂きました。

### 1 組織

競技スポーツを取りまとめる統括団体としての健全性が確保される制度を構築する為、JSC 及び JOC 等の上部組織による指導の下で、必須要件となる各種規程類の整備及びその運用に取り組んでいます。今後も既存規程の見直し修正を行い、盤石な組織基盤の構築を目指します。その上で、各加盟団体との連携強化を図る為の具体的な施策を検討して参ります。解決すべき難題を一つ一つ整理していかなくてはなりません。

スポーツ庁より中央競技団体が適切な組織運営を担う上での原則・規範として「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉」が策定され、毎年その遵守状況についての自己説明及び公表を行った上、上位組織による「適合性審査」が課せられることになりました。各加盟団体に対しても「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」への取組みが求められる趨勢にあります。本部から加盟団体とその加盟店舗に至るまでが全体として機能する組織基盤の整備が前提として求められる為、全加盟団体との間の役割分担や責任範囲を明確化し段階的に実現させる方向で中長期計画の設定に入りました。

### 2 普及事業

#### ・普及活動全般

これからの高齢化社会において見込まれる需要に応えられる態勢を徐々に整える必要があります。公共の高齢者施設へのテーブル・用具の貸与・贈呈などの依頼があれば、全撞工から協力を頂いて続けてまいります。

また、ジュニア世代への普及活動強化も今後のビリヤードの維持と発展の礎として重要であることは、言うまでもありません。本部では、例年参加しているスポーツフェスタに於いてキッズ対象の普及事業を行ないます。公共の児童館にもテーブル・用具の貸与・贈呈を続けて参ります。

いずれの場合も、年会費改定による今後の収支状況をみながら、本部としての具体的な施策の設定と着手に入りますが、地域密着の普及事業は、基本的には各加盟団体、主に地方支部による積極的な協力をお願いしたい事業です。

地域密着型のイベント参加や公共施設等からの講師派遣依頼などには、ぜひ積極的にお取り組み願います。ボランティアが度重なり負担がかかるようであれば、本部にご相談ください。可能な範囲内の補助を検討させていただきます。本部ではミニテーブル活用書を用意してあります。協会所有のミニテーブルを引越し便で送ることも可能です。

さらに、障がい者の為のスポーツとしてのビリヤード(パラビリヤード)についても、事業化実現に向けての方向性を調査・検討中です。普及イベントの試行的開催・自主的な活動への公認など可能な対応を模索してまいります。

感染症拡大状況下の安全策を優先した結果、実体験型の普及事業は実施不可能となりました。オンラインの普及活動実績が無い為、各加盟団体に連なる加盟店舗などの経営努力に依存する状況が続いています。

#### ・学校対抗・学生選手権

補助のための支出をかなり伴いますが、学生層への普及を促して競技種目としての認知度を高めるためにも継続する予定です。日本学生選手権は、参加者数が全国規模で増して全日本のタイトルに相応しい試合形態を整えられるように工夫する必要があります。また、学校対抗選手権は学生自身による自主的な運営が可能になる状況を創りあげることが目標に継続してまいります。

開催を求める要望もありましたが、社会情勢に鑑み、中止判断の安全策を採らざるを得ませんでした。

### 3 強化事業

#### ・ジュニアの育成強化

例年通り、アジア選手権と世界選手権への選手派遣がメインとなります。全国的に層が薄くなっている現状で、タレント発掘と選手の育成強化は急務ですが、店舗単位・加盟団体各支部単位の協力が無くして成立しません。引き続き協力をお願いいたします。ジュニアの充実はそのまま普及にも繋がるうえ、活動内容は行政・企業・一般社会による業界の評価材料にもなり易く、今後の業界の発展と密接に関わってきます。

開催時の派遣可否が検討課題でしたが、結果的に予定されていた国際大会は全て中止となりました。

#### ・海外大会選手派遣

例年通り、国際大会への代表選手派遣を支援する業務を行う予定ですが、海外でもコロナは猛威を振るっており、中止・延期となる大会もあり予定が立たない状況です。

本部が指定する強化事業に組み込まれていた国際大会が全て中止となり、選手派遣はありませんでした。

### 4 国内大会事業

#### ・国内大会一般

日本カレンダー掲載トーナメントスケジュールに則り、各主管団体の協力を得て実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の回避策として多くの大会が見送られているため、スケジュールの変更と再調整が不可避となります。本部としては行政やJOCの方針に追随することが基本となります。

日常生活の安全性に問題がある状況下で、スポーツ団体組織の事業をうたい公式イベントの実施を敢行するには、徹底した安全配慮環境を提供する努力と実現が最低限の義務と考えられます。本部は大会開催時を想定した感染症対策ガイドラインを策定して備えました。しかし、波状的に感染拡大が繰り返される状況に翻弄され、時機に恵まれて実施できた一部の比較的に小規模な大会を除き、行政の示す指針と社会的な責任や反響を考慮した結果、延期開催を含め予定されていた殆どの主催・共催・公認大会が主管・主催の両者または一方の判断で中止とならざるを得ませんでした。

- ・ 国体記念大会・国体デモスポ競技

今後の国体関連事業の継続開催に備え、デモスポ競技・国体記念大会の各県にサポートできるよう、より詳細なマニュアル・工程表の作成に取り組んでいます。国体関連事業の相談窓口として、事務局と理事によるサポートも行なっています。三重大会と栃木大会（栃木デモスポは不参加）に向けて準備を進めていましたが、残念ながら三重大会は中止となりました。

4月19日予定の鹿児島大会のデモスポは中止、10月3・4日予定の三重大会前年のプレ大会（記念大会）も中止となりました。プレ大会（記念大会）とデモスポ開催を継続と活性化を前提に、国体対策委員会の主導により各都道府県協会（都道府県組織）の基盤整備が必要な地域に梶子入れを続けて参りましたが、国体の中止等の影響で当会の関連事業の一時停止を余儀なくされ、各地域に円滑に関連事業を推進して頂く補助となるマニュアルの整備や工程表の作成にその反省点を活かすこともできませんでした。

## 5 広報事業

- ・ 広報媒体の整備

事業拡充推進のための足掛かりとして、経費面の見直しも兼ねて、公式ホームページ刷新に着手しております。刷新後、拡充すべき事業について、個別に目論見書を開示して広く協賛を呼びかけ、寄付金募集の働きかけを行えるよう調整中です。

資金繰りを見直す過程で、年度内に予定されていた本事業の推進を一時的に停止しております。

## 6 各種委員会

- ・ アンチ・ドーピング委員会

実際に検査対象となる3大会で、トップ選手の属するJPBA、JPBF及びNBA本部で構成された委員会で8検体の検査が予定されています。助成を受けるために必要な申請手続きも行っています。ドーピングに関する助成の仕組みが変わり、NBAは日本スポーツフェアネス推進機構に令和元年度から加入しました。

検査対象となる3大会のうち、実施した1大会に於いても現場での検査が取り止めとなりました。

- ・ CS委員会

CS委員会に代わり、理事会と事務局の連携でCS関連の業務を執り行います。

先述の通り、理事会において令和2年度の登録者に1年間の期限延伸措置を決議し手続きしました。

- ・ 協力金委員会

協力金管理を行います。業務は正常に機能しています。

開催は2大会に留まり2021年分記載料も免除されたため減収が続いています。大会見送りに伴う助成について理事会と連携し適宜審査の上で個別に対応しました。結果的にコロナに見舞われる前の保有残高がほぼ維持された状態にあります。なお、2022年3月アジアインドア&マーシャルアーツゲームズと2022年7月ワールドゲームズに予定される事業経費の計500万円を特定費用準備資金として計上することが理事会で決議され、法の定めに基づき別口座に移して管理しております。

・ 公認レフリー・コーチ制度委員会

委員会本部とレフリー制度分科会、コーチ・インストラクター分科会で活動しております。競技スポーツ必須要件の指導員制度・審判員制度・資格認定制度の策定と稼働に向けて、各種目別団体と連携して調整を進めて参ります。本制度に係る諸費用の捻出については、公式ホームページにて目論見書を開示し、広く寄付金を募る方針です。APBU レフリーライセンス取得の支援から NBA 公式ライセンス制度の制定へと展開を行ってまいります。

APBU レフリーライセンス取得の支援事業が実施できない状況で事業展開を停止しております。

・ ルールブック委員会

各団体の協力を得て適時にルールの改正を行ない、必要に応じて HP に掲載します、製本予定はありません。

年度内の積極的な活動は休止しております。

・ 助成金審査委員会・選手選考委員会

必要に応じ開催します。

令和 2 年度の助成金審査は最終的に協力金委員会と理事会による対応となりました。選手選考に関して委員会で扱う事案は発生しませんでした。

・ 普及指導委員会

学校・児童館・高齢者施設にビリヤードを紹介する活動を行います。

恒例の体育の日の中央記念行事が開催中止となりました。積極的な活動が難しい状況ですが、各施設からの問い合わせや要請には事務局レベルで適宜対応しております。

※ 2026 年アジア大会参加に向けて調査を行っています。費用対効果の面を考慮に入れつつ今後の対策を検討してまいります。

名古屋大会の種目採用枠に余裕が無く期待できない状況である為、ロビー活動等は実施せず必要最低限の情報収集にあたっている状況です。2030 年カタール大会におけるビリヤード種目採用が年度内に報告されております。